

東御市長 花岡利夫 様

東御市監査委員 北澤昌雄
東御市監査委員 塩川壽友
東御市監査委員 山崎康一

令和4年度東御市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項及び第3項の規定により、令和4年度東御市公営企業会計の決算について審査したので、次のとおり意見を提出する。

記

1 審査の対象

- (1) 令和4年度東御市水道事業会計決算
- (2) 令和4年度東御市下水道事業会計決算
- (3) 令和4年度東御市病院事業会計決算

2 審査の期日

令和5年4月17日及び令和5年7月20日から8月21日までの間

3 審査の概要

この審査に当たっては、提出された決算書及び決算附属書類（補足説明資料含む）が、諸法令、基準に準拠し、かつ予算計画に沿って事業が実施され、各公営企業の経営成績並びに総合収支、財政状態が適正に表示されているか、決算計数に誤りがないか等を重点に審査した。

審査にあたり、貯蔵品棚卸監査及び例月出納検査並びに定期監査の結果を踏まえて、会計帳票・証拠書類との照合、現物の実査や検証等を実施した。

また、各事業の経営内容を的確に把握するため、計数の分析を行い、経済性・合理性の状況、施設利用の効率性及び公共性の確保等についても考察した。

4 審査の結果及び意見

提出された関係書類は、所定の基準に準拠して作成・処理されており、その計数は正確であり、経営成績並びに総合収支、財政状況が適切に表示されていると認めた。

その他、事業会計ごとの審査内容、意見は後述したとおりである。今後一層の改善努力を求める。（千円未満の端数処理を行っているため、差引等の数値が一致しない場合がある）

(1) 水道事業会計

水道事業会計は、独立採算制の趣旨に沿って予算編成がされ、設備の維持修繕等の経費節減に努められた結果、令和4年度純利益99,288,757円となったが、前年度純利益124,654,264円と比べて25,365,507円減少した。

水道事業については、東御市水道事業経営戦略の基本方針である「安全で安心な水の確保」を着実に推進するとともに、市民のライフラインである水道事業サービスのさらなる充実と、将来にわたり安定的な供給を図るため、経営基盤の強化と財政運営の向上及び計画的な施設更新に引き続き努められたい。

(2) 下水道事業会計

下水道事業会計は、独立採算制の趣旨に沿って予算編成がされ、設備の維持修繕等の経費節減に努められた結果、令和4年度純利益133,469,259円となり、前年度純利益131,847,293円と比べて1,621,966円増加した。

下水道事業については、東御市下水道事業経営戦略の基本方針である「事業経営の健全化及び適切な維持管理と計画的整備」を着実に推進するとともに、施設の統廃合計画の推進、長寿命化対策、経営基盤の強化及び財政運営の向上に引き続き努められたい。

(3) 病院事業会計

令和4年度の病院事業会計の決算は73,629,950円の黒字となった。補助金の活用や経営体制の整備など、経営改善に取り組んだ結果であり、新型コロナウイルス感染症対応に追われる中での業績に対し評価したい。

また、新型コロナウイルス感染症に伴う病床確保の都合もあり、病床稼働率は62.1%と前年度の72.7%に比べ10.6ポイント減少した。1日平均入院患者数は37.2人で前年度の43.6人に比べ6.4人減少したが、1日平均外来患者数は306.2人で前年度の289.3人に比べ16.9人の増加となった。経常収支比率も103.5%と健全経営の水準とされる100%以上を維持しており、健全な経営といえる。

病院事業については、東御市病院事業第3次経営改善計画の基本方針である「プライマリーケアの実現と地域包括ケアシステムの導入」及び病院・診療所・助産所の各基本理念を、着実に推進するとともに、市民からの多種多様な医療ニーズに応えるため、運営形態の見直しによる経営の安定化、経営基盤の強化及び財政運営の向上に努め、今後も健全な病院経営に努められたい。

水道事業会計

1 経営の状況

(1) 給水業務の状況

ア 年度末給水人口は 27,008 人（前年度 27,151 人）で、前年度に比べて 143 人減少した。

イ 年間有収水量は 2,926,721 m³（前年度 2,947,143 m³）で、前年度に比べ 20,422 m³減少した。

ウ 年間総配水量は 3,443,200 m³（前年度 3,467,098 m³）で、前年度に比べ 23,898 m³減少した。有収率は 85.00%となり、前年度と同率となった。

エ 1日1人当たりの平均配水量は 349L（前年度 350L）で、前年度に比べ 1L 減少した。

オ 施設利用率は 70.40%（前年度 70.89%）であり、職員 1 人当り有収水量 1,463,361 m³（前年度 1,473,572 m³）となった。

今後も人口減による有収水量等の減少も見込まれるため、長期的な展望のもとでの計画的かつ効率的な事業を推進されたい。

(2) 収益的収支の状況

ア 事業収益は 641,445 千円、事業費用は 542,156 千円で、当年度純利益は 99,289 千円となった。前年度の 124,654 千円に比べ 25,365 千円減少した。

イ 当年度未処分利益剰余金は 275,750 千円と前年度の 302,461 千円と比べ 26,711 千円減少した。

ウ 剰余金処分により 99,000 千円が減債積立金に留保、124,000 千円が自己資本組入され、翌年度繰越利益剰余金は 52,750 千円と前年度の 52,461 千円と比べて 289 千円増加した。

(3) 損益計算書前年度比較

収益総額が 1,750 千円減少したが、費用総額は 23,615 千円増加した結果、当年度純利益は前年度比△25,365 千円（△20.3%）と大きく減少した。

前年度との比較は次表のとおりである。

損益計算書比較

(千円)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減	増加率(%)
収 益	営業	582,881	584,520	△1,639	△0.3
	営業外	58,564	58,675	△111	△0.2
	合計	641,445	643,195	△1,750	△0.3
費 用	営業	512,544	481,942	30,602	6.3
	営業外	28,464	36,192	△7,728	△21.4
	特別損失	1,148	407	741	182.1
	合計	542,156	518,541	23,615	4.6
差 引	営業	70,337	102,578	△32,241	△31.4
	営業外	30,100	22,483	7,617	33.9
	特別損失	△1,148	△407	△741	182.1
	損益合計	99,289	124,654	△25,365	△20.3

(4) 収益的収支予算の執行状況

- ア 収入予算に対し決算額は17,568千円上回り、102.6%の執行率である。
- イ 支出予算に対し決算額は59,988千円下回り、90.7%の執行率である。

(千円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	差引 (B-A)	執行率 (%) (B/A)
収 入	681,673	699,241	17,568	102.6
支 出	648,027	588,039	△59,988	90.7
差 引	33,646	111,202	77,556	

※消費税込みの金額

(5) 損益計算書から見る収益構造

- ア 営業収益は582,881千円で、前年度584,520千円と比較し1,639千円減少した。
- イ 営業収益に占める給水収益は573,039千円(98.3%)で、前年度の98.4%と比べ0.1ポイント低下した。
- ウ 営業収益のうち、受託工事収益は5,771千円で、前年度3,932千円と比較し1,839千円増加したことにより、営業収益に占める給水収益割合の減少に作用した。

(6) 費用構造

- ア 事業費用542,156千円の性質別構成割合を見ると、減価償却費286,575千円で費用全体の52.9%であり、前年度比2.5ポイント低下した。
- イ 支払利息は28,464千円で費用全体の5.3%、前年度比7,728千円の減で1.7ポイント低下した。
- ウ 事業費用中の人件費14,464千円の占める割合は2.7%、前年度比264千円の減で0.1ポイント低下した。

エ 事業費用中の動力費 52,559 千円は費用全体の 9.7%と、前年度より 17,455 千円 (2.9 ポイント) 増加しているが、燃料費等の高騰によるものである。

(7) 資本的収支予算の執行状況

ア 資本的収入予算 74,427 千円に対し決算額は 75,534 千円で予算額に対して 1,107 千円増額となった。

イ 資本的支出予算 456,931 千円に対し決算額 391,350 千円、翌年度繰越額は 0 円で、不用額は 65,581 千円となった。

ウ 企業債償還金の決算額は 245,773 千円となり、前年度比 25,582 千円の減少となった。

エ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 315,816 千円は、損益勘定留保資金 181,853 千円、減債積立金 124,000 千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,963 千円で補填された。

資本的収支予算の執行状況 (千円)

区 分		予算額(A)	決算額(B)	差引(B-A)	(うち消費税)	執行率(%) (B/A)
収入	企業債	62,000	56,000	△6,000	—	90.3
	補助金	5,291	5,164	△127	—	97.6
	負担金分担金	7,136	14,370	7,234	—	201.4
	合 計	74,427	75,534	1,107	(953)	101.5
支出	建設改良費	211,156	145,576	△65,580	—	68.9
	企業債償還金	245,775	245,773	△2	—	100.0
	合 計	456,931	391,350	△65,581 (翌年度繰越額 を含む)	(10,916)	85.6

※消費税込みの金額

(8) 財政の状況

ア 固定資産簿価 4,951,306 千円で前年度に比べ 163,527 千円減少した。減価償却が進み、経年・使用により価値が減少していることが影響している。

イ 現金預金は 749,852 千円で前年度に比べ 59,311 千円増加した。

ウ 負債合計は 2,331,285 千円で前年度に比べ 202,696 千円減少し、負債の割合は 40.8% となり前年度に比べ 2.7 ポイント低下した。

2 経営効率等・課題の状況

(1) 水道料金の収納と収入未済額及び不納欠損額

上水道調定額 630,359 千円に対し収入済額は 620,277 千円、収納率 98.40%で、前年度の 98.46%と比べて概ね同程度の収納率を維持している。

収入未済額は合計で 2,678 件 11,739 千円と、前年度 2,843 件 12,031 千円に比べ、

件数で 165 件、金額で 292 千円減少した。不納欠損額は 102 千円であった。

引き続き上下水道料金センターと連携しながら、不納欠損が生じないよう収納実績の向上に当たりたい。

(2) 経営分析指標

- ア 経常収支比率 118.56%で前年度 124.14%に比べ 5.58 ポイント低下したが、健全経営の水準とされる 100%以上を維持しており、健全な経営といえる。
- イ 営業収支比率は 113.82%で前年度 121.41%に比べ 7.59 ポイント低下したが、依然として高い水準を維持している。
- ウ 料金回収率は 119.82%で前年度 125.93%に比べ 6.11 ポイント減少したが、100%以上を維持している。
- エ 有形固定資産減価償却率は 61.82%で前年度 60.22%に比べ 1.6 ポイント上昇した。
- オ 管路経年化率は 14.82%で前年度 14.49%に比べ 0.33 ポイント上昇した。

経営分析指標

項目	令和4年度 (%・円)	算式
経常収支比率	118.56%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率	113.82%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
料金回収率	119.82%	$\frac{\text{供給原価}}{\text{給水原価}} \times 100$
有形固定資産減価償却率	61.82%	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
管路経年化率	14.82%	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
供給単価(1 m ³ 当たり)	195.80 円	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
給水原価(1 m ³ 当たり)	163.41 円	$(\text{事業費用} - \text{材料売却原価} - \text{受託工事収益} - \text{長期前受戻入} - \text{特別損失}) \div \text{有収水量}$

下 水 道 事 業 会 計

1 経営の状況

(1) 下水道業務の状況

- ア 行政区域内人口 29,412 人・処理区域内人口 27,209 人に対し、水洗化人口は 25,876 人となった。水洗化人口は前年度比 8 人減少したが、処理区域内人口も減少していることから、水洗化率は 95.1%と前年度 94.5%に比べ 0.6 ポイント上昇した。
- イ 有収水量は 2,552,382 m³で前年度より 33,734 m³減少し、全体の有収率は 68.5%と、前年度 72.3%に比べ 3.8 ポイント低下した。
- ウ 各事業区分ごとの有収率については次表のとおり。現在もなお事業別の格差は認められる。今後も有収率向上に努められたい。

事 業 区 分	有収率 (%)	対前年度 (ポイント)
公共下水道事業	65.7	△3.2
特定環境保全公共下水道事業	107.4	△5.7
農業集落排水事業	75.1	△6.4
コミプラ・大型合併浄化槽事業	86.8	△9.8
全 体	68.5	△3.8

(2) 収益的収支の状況

- ア 決算においては消費税抜きで、事業収益は 1,298,510 千円、事業費用は 1,165,041 千円、その結果、当年度純利益は 133,469 千円となった。前年度の 131,847 千円に比べ 1,622 千円増加した。
- イ 当年度未処分利益剰余金は 266,268 千円と前年度の 289,224 千円と比べ 22,956 千円減少した。
- ウ 剰余金処分により減債積立金に 130,927 千円、建設改良積立金に 2,543 千円留保し、130,297 千円が自己資本組入され、翌年度繰越利益剰余金は 2,501 千円と前年度とほぼ同額であった。

(3) 施設別損益計算書分析

- ア 営業収益総額中の使用料の占める割合は全体で 96.3%となった。使用料の施設別の割合では、公共下水道 82.2%、特定環境保全公共下水道 5.1%、農業集落排水 10.7%、コミプラ・合併浄化槽 2.0%である。施設毎に負担金・受託工事収益の実態が異なる。
- イ 施設別当年度経常損益は、次表のとおりである。一層効率化に努められたい。

(千円)

施 設 区 分	当期経常損益	構成比
公共下水道事業	118,771	88.5%
特定環境保全公共下水道事業	3,301	2.5%
農業集落排水事業	9,535	7.1%
コミプラ・合併浄化槽事業	2,548	1.9%
合 計	134,155	100.0%

(4) 資本的収支の状況

- ア 収入総額は、企業債・出資金・補助金等で672,319千円となった。
- イ 支出総額は、1,127,032千円であり、その内訳は建設改良費240,406千円、企業債償還金886,626千円であり、企業債償還金は支出全体の78.7%となった。
- ウ 企業債償還金886,626千円は、前年度891,240千円に比べ4,614千円減少した。

企業債償還金の内訳 (千円)

施 設 区 分	元金償還金	前年度金額	増 減
公共下水道事業	694,660	702,102	△7,442
特定環境保全公共下水道事業	75,735	74,129	1,606
農業集落排水事業	116,231	115,009	1,222
全 体	886,626	891,240	△4,614

企業債支払利息の内訳 (千円)

施 設 区 分	支払利息	前年度金額	増 減
公共下水道事業	82,870	101,774	△18,905
特定環境保全公共下水道事業	9,953	11,629	△1,676
農業集落排水事業	14,371	17,164	△2,792
全 体	107,194	130,567	△23,373

- エ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額454,714千円は、損益勘定留保資金313,230千円、減債積立金130,297千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,187千円で補填された。

(5) 財政の状況

- ア 貸借対照表の固定資産合計（固定資産簿価）21,970,618千円は前年度22,501,204千円に比べ530,586千円減少した。
- イ 総資産23,075,095千円は前年度23,556,479千円に比べ481,384千円減少した。このうち現金預金1,005,969千円の占める割合は4.4%と0.2ポイント上昇した。
- ウ 資本においては自己資本金7,613,631千円、資本剰余金9,922千円、利益剰余金

292,049千円、合計額7,915,602千円で前年度7,459,664千円に対して455,938千円増加した。

2 経営効率等・課題の状況

(1) 下水道事業使用料の収納と収入未済額及び不納欠損額

ア 下水道事業使用料の収入未済額が次のとおり認められた。合計額3,053件11,036千円は、前年度3,191件12,245千円に比べ、件数は138件、収入未済額は1,209千円減少した。不納欠損額は183千円であった。

引き続き、上下水道料金センターと連携しながら、不納欠損が生じないよう収納実績の向上に当たりたい。

(千円)

区 分	件数	収入未済額	不納欠損額
公共下水道事業	2,094	7,852	171
特定環境保全公共下水道事業	660	2,305	12
農業集落排水事業	216	684	0
コミュニティ・プラント事業	19	50	0
大型合併浄化槽事業	64	145	0
合 計	3,053	11,036	183

(2) 経営分析指標

ア 経常収支比率は111.52%で、前年度111.13%に比べ0.39ポイント上昇し、依然として100%以上を維持している。

イ 営業収支比率は41.95%で、前年度42.25%に比べ0.3ポイント低下した。

ウ 経費回収率は、公共下水道99.73%で前年度99.76%に比べ0.03ポイント低下した。特定環境保全公共下水道と農業集落排水はともに前年度同様の100%を維持している。

エ 有形固定資産減価償却率は、公共下水道34.83%で前年度32.61%に比べ2.22ポイント上昇、特定環境保全公共下水道35.17%で前年度33.19%に比べ1.98ポイント上昇、農業集落排水36.85%で前年度35.30%に比べ1.55ポイント上昇した。

オ 管路経年化率は公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水のいずれも0%であり、法定耐用年数を経過した管路はない。

経営分析指標

項目	令和4年度 (%・円)	算式
水洗化率	95.10%	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在の水洗化設置人口}} \times 100$
使用料単価	167.22円	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
経常収支比率	111.52%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率	41.95%	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
経費回収率	公共 99.73% 特環 100% 農集 100%	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$ (公費負担分を除く)
有形固定資産減価償却率	公共 34.83% 特環 35.17% 農集 36.85%	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象の帳簿原価}} \times 100$
管路経年化率	0%	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$
流動比率	117.01%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
汚水処理原価(1 m ³ 当り円)	455.70円	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
使用料回収率	36.70%	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$
処理人口1人当り管理運営費	42,747円	$\frac{\text{管理運営費}}{\text{処理区域内人口}}$

病院事業会計（診療所及び助産所含む）

1 経営の状況

（1）収益的収支の状況

- ア 事業収益は2,151,387千円、事業費用は2,077,757千円で当期純利益73,630千円となり、前年度78,021千円の純利益に比べ4,391千円の減少となった。
- イ 事業収益の事業費用に対する割合は103.5%となり、前年度104.0%と比べ0.5ポイント低下したが、100%以上を維持している。
- 事業収益に対して医業収益が占める割合は75.3%、前年度78.2%に比べ2.9ポイント低下した。
- ウ 一般会計からの繰入金202,086千円が事業収益の9.4%を占め、前年度の206,594千円10.3%と比べ、金額および割合が減少した。
- エ 医業外収益のうち、一般会計からの繰入金である他会計補助金1,717千円については、診療所へ割り振り、また、他会計負担金162,378千円を市民病院155,278千円、診療所7,100千円と割り振った結果、市民病院は80,550千円、診療所は23,532千円の純利益となったが、助産所は30,453千円の純損失となった。
- オ 事業費用について、医業費用は1,956,010千円となり、前年度と比べ107,682千円の増加、医業外費用は121,747千円となり、前年度と比べ39,521千円の増加となった。

決算比較（1）

（全体）

（千円）

区 分		令和4年度決算額	令和3年度決算額	増 減	増加率 (%)
収 益	医 業	1,620,788	1,570,290	50,498	3.2
	医業外	530,599	438,284	92,315	21.1
	特別利益	0	0	0	-
	合 計	2,151,387	2,008,574	142,813	7.1
費 用	医 業	1,956,010	1,848,328	107,682	5.8
	医業外	121,747	82,226	39,521	48.1
	特別損失	0	0	0	-
	合 計	2,077,757	1,930,554	147,203	7.6
差 引	医 業	△335,222	△278,038	△57,184	20.6
	医業外	408,852	356,058	52,794	14.8
	特別損失	0	0	0	-
	合計(純損益)	73,630	78,021	△4,391	△5.6

決算比較(2-1)

(市民病院)

(千円)

区 分		令和4年度決算額	令和3年度決算額	増 減	増加率 (%)
収 益	医 業	1,436,740	1,403,779	32,961	2.3
	医業外	519,447	426,998	92,449	21.7
	特別利益	0	0	0	-
	合 計	1,956,187	1,830,777	125,410	6.9
費 用	医 業	1,759,164	1,674,437	84,727	5.1
	医業外	116,472	77,658	38,814	50.0
	特別損失	0	0	0	-
	合 計	1,875,636	1,752,096	123,540	7.1
差 引	医 業	△322,424	△270,659	△51,765	19.1
	医業外	402,975	349,340	53,635	15.4
	特別損失	0	0	0	-
	合計(純損益)	80,551	78,681	1,870	2.4

決算比較(2-2)

(診療所)

(千円)

区 分		令和4年度決算額	令和3年度決算額	増 減	増加率 (%)
収 益	医 業	143,904	128,118	15,786	12.3
	医業外	10,311	10,365	△54	△0.5
	特別利益	0	0	0	-
	合 計	154,215	138,483	15,732	11.4
費 用	医 業	126,511	98,694	27,817	28.2
	医業外	4,172	4,445	△273	△6.1
	特別損失	0	0	0	-
	合 計	130,683	103,139	27,544	26.7
差 引	医 業	17,393	29,424	△12,031	△40.9
	医業外	6,139	5,921	218	3.7
	特別損失	0	0	0	-
	合計(純損益)	23,532	35,344	△11,812	△33.4

決算比較(2-3)

(助産所)

(千円)

区 分		令和4年度決算額	令和3年度決算額	増 減	増加率 (%)
収 益	医 業	40,144	38,394	1,750	4.6
	医業外	841	921	△80	△8.7
	特別利益	0	0	0	-
	合 計	40,985	39,315	1,670	4.2
費 用	医 業	70,335	75,197	△4,862	△6.5
	医業外	1,103	123	980	796.7
	特別損失	0	0	0	-
	合 計	71,438	75,319	△3,881	△5.2
差 引	医 業	△30,191	△36,803	6,612	△18.0
	医業外	△262	798	△1,060	△132.8
	特別損失	0	0	0	-
	合計(純損失)	△30,453	△36,005	5,552	△15.4

(2) 収益的収支予算の執行状況

令和4年度収益的収支予算の執行状況は下表のとおりである。

収益的収支予算執行状況

(円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差引(B-A)	執行率 (%) (B/A)
医 業 収 益	1,620,383,000	1,638,556,114	18,173,114	101.1
医 業 外 収 益	516,080,000	531,854,755	15,774,755	103.1
特 別 利 益	0	0	0	-
収 益 合 計	2,136,463,000	2,170,410,869	33,947,869	101.6
医 業 費 用	2,061,115,000	2,030,148,691	△30,966,309	98.5
医 業 外 費 用	31,939,000	30,560,303	△1,378,697	95.7
特 別 損 失	1,000,000	0	△1,000,000	皆減
費 用 合 計	2,094,054,000	2,060,708,994	△33,345,006	98.4

※消費税込みの金額

(3) 収益構造

収益性質別の総収益は2,151,387千円で前年度2,008,574千円に比べ142,813千円増加した。

収益性質別比較

(円)

区分	令和4年度		令和3年度		増減	増加率 (%)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
入院収益	509,428,740	23.68%	534,931,805	26.63%	△25,503,065	△4.8
外来収益	860,207,389	39.98%	761,839,397	37.93%	98,367,992	12.9
他会計負担金 (医業収益)	37,991,000	1.77%	37,991,000	1.89%	0	0
その他医業収益	213,160,640	9.91%	235,528,144	11.73%	△22,367,504	△9.5
他会計補助金 (医業外収益)	1,717,000	0.08%	0	0.00%	1,717,000	皆増
他会計負担金	162,378,000	7.55%	168,603,000	8.39%	△6,225,000	△3.7
長期前受金戻入	11,917,800	0.55%	4,372,252	0.22%	7,545,548	172.6
資本費繰入収益	47,040,000	2.19%	45,512,000	2.27%	1,528,000	3.4
その他医業外収益	12,584,296	0.58%	11,837,735	0.59%	746,561	6.3
補助金	294,962,000	13.71%	207,959,000	10.35%	87,003,000	41.8
特別利益	0	0.00%	0	0.00%	0	0
合計	2,151,386,865	100.0%	2,008,574,333	100.0%	142,812,532	7.1

(4) 費用構造

費用性質別の総費用は2,077,757千円で前年度1,930,554千円に比べ147,203千円増加した。

費用性質別比較

(円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	増加率 (%)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
給 与 費	1,035,199,808	49.8%	1,032,091,154	53.5%	3,108,654	0.3
材 料 費	254,016,218	12.2%	229,642,318	11.9%	24,373,900	10.6
経 費	482,184,783	23.2%	423,564,602	21.9%	58,620,181	13.8
経費の内(光熱水費)	56,960,072	2.7%	39,713,251	2.1%	17,246,821	43.4
" (賃借料)	64,792,543	3.1%	57,533,833	3.0%	7,258,710	12.6
" (委託料)	285,232,111	13.7%	255,421,241	13.2%	29,810,870	11.7
減 価 償 却 費	152,514,756	7.3%	144,683,702	7.5%	7,831,054	5.4
資 産 減 耗 費	28,451,929	1.4%	16,815,207	0.9%	11,636,722	69.2
研 究 研 修 費	3,642,772	0.2%	1,530,989	0.1%	2,111,783	137.9
支 払 利 息	13,822,156	0.7%	15,091,973	0.8%	△1,269,817	△8.4
消 費 税	10,949,300	0.5%	9,293,100	0.5%	1,656,200	17.8
雑 支 出	91,186,346	4.4%	52,051,656	2.7%	39,134,690	75.2
長期前払消費税勘 定 償 却	5,788,847	0.3%	5,788,847	0.3%	0	0.0
特 別 損 失	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
合 計	2,077,756,915	100.0%	1,930,553,548	100.0%	147,203,367	7.6

(5) 医療業務の状況

ア 市民病院の入院患者数は13,594人(1日平均37.2人)で前年度15,932人(1日平均43.6人)と比較して2,338人(1日平均6.4人)減少した。また、病床稼働率においても62.1%と、前年度72.7%に比べ10.6ポイント低下した。一方で、外来患者は63,623人と前年度58,426人と比較して5,197人増加した。

イ 地域住民健康活動においては、健康診断3,589件、人間ドック受診者608人で、前年度と比較して、それぞれ237件の増加、196人の減少となった。

ウ 診療所の患者数は10,787人で、前年度に比べ509人減少した。

今後も市民病院医師・地域医療部や他医療機関との連携を図り、地域医療の充実を図りたい。

エ 定期監査の結果に関する報告に記述したとおり、幾つかの課題が内在している。設置者・管理者・事務局との一体的運営のもとで、より一層改革に当たる必要がある。

病 床 利 用 状 況

(人・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増加率 (%)
年 延 病 床 数	21,900	21,900	0	0.0
年 延 入 院 患 者 数	13,594	15,932	△2,338	△14.7%
1 日 平 均 在 院 患 者 数	37.2	43.6	△6.4	△14.7%
病 床 稼 働 率	62.1	72.7	△10.6	△14.6%

業 務 件 数

(件・%)

区分	令和4年度	令和3年度	増 減	増加率 (%)
検 査	313,962	241,128	72,834	30.2
放 射 線	17,241	13,565	3,676	27.1
手 術	44	86	△42	△48.8
健 康 診 断	3,589	3,352	237	7.1
人 間 ド ッ ク	608	804	△196	△24.4

(6) 資本的収支の状況

資本的収支について、負担金収入は51,850千円で前年度45,512千円に比べ6,338千円増加した。また、企業債借入金331,000千円を加えた382,850千円が収入となった。

これに対する支出は、建設改良費406,855千円及び企業債償還金167,977千円に充てられた。資本的収入額が資本的支出額に不足する額191,982千円は、損益勘定留保資金154,995千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額36,987千円で補填された。

2 経営効率の状況

(1) 財務の状況

ア 貸借対照表中、資産合計額は2,975,105千円で、前年度と比べ368,045千円増加した。

イ 流動資産は、現金預金253,145千円、未収金238,025千円で、貯蔵品その他を合わせた合計額は519,978千円となり、前年度に比べ178,237千円増加した。

ウ 流動負債は、一時借入金が前年度に続き0であったが、未払金が258,809千円、前年度比137,029千円の増加となり、流動負債の合計額は523,167千円、前年度比179,446千円の増加となった。

エ 資産、負債、資本の項目別構成割合は下表のとおりである。

資 産 の 状 況

(円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	増加率 (%)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
土 地	177,333,661	6.0%	177,333,661	6.8%	0	0.0
建 物	1,500,314,899	50.4%	1,372,100,494	52.6%	128,214,405	9.3
構 築 物	24,556,276	0.8%	27,637,192	1.1%	△3,080,916	△11.1
工具器具備品	752,526,125	25.3%	687,852,390	26.4%	64,673,735	△9.4
車 輛	124,126	0.0%	124,126	0.0%	0	0.0
電話加入権	271,595	0.0%	271,595	0.0%	0	0.0
固定資産計	2,455,126,682	82.5%	2,265,319,458	86.9%	189,807,224	△8.4
現金・預金	253,145,475	8.5%	119,526,105	4.6%	133,619,370	111.8
未 収 金	238,025,410	8.0%	188,631,298	7.2%	49,394,112	26.2
貸倒引当金	△1,000,000	—	△946,200	—	△53,800	5.7
貯 蔵 品	24,018,403	0.8%	22,951,764	0.9%	1,066,639	4.6
そ の 他	5,788,847	0.2%	11,577,694	0.4%	△5,788,847	△50.0
流動資産計	519,978,135	17.5%	341,740,661	13.1%	178,237,474	52.2
合 計	2,975,104,817	100.0%	2,607,060,119	100.0%	368,044,698	14.1

負 債 ・ 資 本 の 状 況

(円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	増加率 (%)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
企 業 債	1,134,169,487	38.1%	1,012,093,311	38.8%	122,076,176	12.1
他会計借入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
リース債務	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
固定負債計	1,134,169,487	38.1%	1,012,093,311	38.8%	122,076,176	12.1
企 業 債	208,923,824	7.0%	167,976,757	6.4%	40,947,067	24.4
未 払 金	258,809,053	8.7%	121,779,748	4.7%	137,029,305	112.5
引 当 金	55,434,000	1.9%	53,964,000	2.1%	1,470,000	2.7
一時借入金	0	0.0%	0	0.0%	0	0
流動負債計	523,166,877	17.6%	343,720,505	13.2%	179,446,372	52.2
繰延収益計	77,586,940	2.6%	84,694,740	3.2%	△7,107,800	△8.4
負債合計	1,734,923,304	58.3%	1,440,508,556	55.3%	294,414,748	20.4
資 本 金	925,742,676	31.1%	925,742,676	35.5%	0	0.0
剰 余 金	314,438,837	10.6%	240,808,887	9.2%	73,629,950	30.6
資本合計	1,240,181,513	41.7%	1,166,551,563	44.7%	73,629,950	6.3
負債資本合計	2,975,104,817	100.0%	2,607,060,119	100.0%	368,044,698	14.1

(2) 経営分析指標

ア 経常収支比率 103.5%であり、当期純利益 73,630 千円となった。医業収支比率は 82.9%であり、前年度より 2.1 ポイント低下した。

イ 経営分析指標の数値は、全国公立病院（類似病院）の類似平均値と比較すると、一部下回っている項目があるものの、概ね平均を上回っている。

また、他会計繰入金対医業収益比率については、類似平均値より 21.6 ポイントも低く、収支不足額の縮減が図られている。今後も継続して効率的な経営に取り組まれない。

経営分析指標

項目	病院事業全体			全国公立病院 (類似平均) ※	
	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
経常収支比率	103.5%	104.0%	98.7%	103.4%	
医業収支比率	82.9%	85.0%	77.1%	74.3%	
他会計繰入金対医業収益比率	12.5%	13.2%	25.9%	34.1%	
病床稼働率	62.1%	72.7%	66.5%	62.1%	
1日平均患者数	入院	37.2人	43.6人	39.9人	45人
	外来	306.2人	289.3人	269.3人	128人
患者1人当たり 診療収入	入院	37,475円	33,576円	31,705円	27,511円
	外来	11,560円	10,927円	10,726円	9,514円
職員1人1日当たり 診療収入	医師	523,962円	394,876円	341,630円	346,539円
	看護部門	50,916円	58,261円	53,746円	42,505円
病床100床当たり 職員数	医師	13.3人	16.7人	16.7人	6.4人
	看護部門職員	150.0人	140.0人	138.3人	47.4人
	全職員	241.7人	236.7人	240.0人	91.4人

※総務省「令和3年度病院経営比較表」から抜粋

3 経営効率等・課題の状況

(1) 診療費未収金（患者負担分）の解消と不納欠損金

令和4年度末までの診療費未収金（患者負担分：現金）の累計は、病院と診療所を合わせて767件6,178,538円である。前年度と比べ355件、金額は722,948円増加した。今後も不納欠損防止のため、回収対策を早急に講じることが必要である。

なお、当年度末において15件、231,852円の不納欠損額を認めた。

(2) 病院事業経営改善に向けての実践課題

実践課題については令和5年度定期監査報告書に記述した内容に取り組まれない。今後は第3次経営改善計画に基づき、経営の健全化に向けて取り組むことが重要と思われる。

(3) 一般会計からの繰入金受入の状況

(千円)

収入	内 容	令和4年度	令和3年度	増 減
収 益 的	救急医療の確保経費	37,991	37,991	0
	診療所電子カルテシステム更新経費	1,717	0	1,717
	企業債利子償還金	5,966	6,428	△462
	不採算地区病院の運営経費	126,162	127,820	△1,658
	公立病院附属診療所の運営経費	7,100	7,100	0
	児童手当費用負担経費	3,210	3,595	△385
	共済追加費用負担経費他	545	1,288	△743
	基礎年金拠出金に係る公的負担経費	2,798	0	2,798
	医師確保対策経費	16,597	22,372	△5,775
	小 計 (うち、市費)	202,086 (0)	206,594 (0)	△4,508 (0)
資 本 的	企業債元金償還金	47,040	45,512	1,528
	新型コロナウイルス感染症対策関係	4,810	0	4,810
	小 計	51,850	45,512	6,338
	合 計	253,936	252,106	1,830

一般会計からの繰入金（交付税措置分等を含む）の合計は、収益的収入と資本的収入を合わせて253,936千円となり、前年度と比較して1,830千円増加した。

以上